

令和7年6月26日

発言者	発言要旨
石塚委員	<p>山形県住生活基本計画における年間の「やまがた省エネ健康住宅」の新築戸数の目標値は360戸となっているが、当該住宅の認証件数及び建築に対する補助事業の概要はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>「やまがた省エネ健康住宅」の認証制度は平成30年度に始まり、開催当時は年間新規着工数4,000戸に対して13戸、率にして0.3%を認証した。その後認証件数が令和4年度は94戸、5年度は240戸と増加し、新築に占める割合の約8%となった。昨年度は認証件数が285戸、約9%となり、新築支援事業費補助金も好調で5月末には応募が200戸に達するなど、制度の創設以降、順調に件数が伸びている。</p> <p>県の補助メニューでは、新築支援及びリフォーム支援のほか、環境エネルギー部と連携して「やまがた省エネ健康住宅」に併せて再生可能エネルギー設備等を設置した場合に、設備に応じて最大200万円のパッケージ補助金も用意している。</p>
石塚委員	<p>昨年度の新築支援事業費補助金は5月末までに上限に達したと聞いているが、この状況を踏まえた今年度の対応はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>昨年度の新築支援では、補助金額70万円、募集戸数200戸としていたが、5月末まで上限に達したため、その時点で募集を締め切った。</p> <p>昨年、工務店等の関係団体にヒアリングする中で、募集件数を増やしてほしいとの要望があったため、今年度は補助金額50万円、募集戸数280戸と件数を増やし、前期180戸、後期100戸に分けて募集する。なお、現時点では161戸の応募がある。</p>
石塚委員	<p>「やまがた省エネ健康住宅」の地域別の着工件数はどうか。また、地域間の差異の要因は何か。</p>
住宅対策主幹	<p>直近3年間の新築着工数に対する「やまがた省エネ健康住宅」の割合は、村山地域が7.9%、最上地域が3.4%、置賜地域が3.7%、庄内地域が5.1%で、村山地域が最も高く、置賜地域・最上地域が少し低い状況である。この要因としては、置賜地域・最上地域は比較的寒い地域が多く、断熱のための工事費が高くなること、施工できる業者が他地域と比べて少ないことが考えられる。</p>
石塚委員	<p>海岸の砂浜の侵食が進んでおり、砂が漁港に侵入し、その度に浚渫工事が必要になる状況である。また、湯野浜地区では飛砂の被害が拡大している。侵食対策に向けた県の対応及び国の動きはどうか。</p>
河川課長	<p>酒田北港の北側に位置する酒田市宮海地区と遊佐町比子地区では、海岸の侵食が進んでいる一方で、最上川河口の南側区域や吹浦漁港で堆砂が見られる。この海岸侵食のメカニズムは、冬期の風浪や潮流のほか、河川からの土砂供給等の要因が複雑に関係しており、原因を特定することは難しい。長期的に沿岸漂砂は北向きの傾</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>向が強いため、漂砂を構造物で止めた場合、その構造物の南側では堆砂傾向、北側では侵食傾向になっている。</p> <p>現在、比子地区海岸では海岸線をいくつかに分け、ヘッドランドを設置することで海岸全体を安定させる手法により対策を進めている。宮海地区海岸では海底に石やコンクリートでマウンドを造る人工リーフを設置したところ、一定の効果が見られている。また、湯野浜地区海岸や温海地区海岸などでは離岸堤を設置するなどの侵食対策を講じているほか、飛砂や堆砂の被害が著しい湯野浜地区では、飛砂防砂柵や砂をため込む砂ポケットの設置等を行っている。</p> <p>一方で、気候変動に伴う海面の上昇に伴い、今後、砂浜の消失が進行するとの指摘もあり、全国的な課題にもなっている。</p> <p>国土交通省では、事後的な侵食対策から予測を重視した砂浜管理への移行を目指しており、全国の砂浜を衛星画像やAI画像解析技術を活用することで、安価かつ高頻度に海岸線のモニタリングができる手法について検討を進めている。</p> <p>県としても、現在実施している侵食対策を継続するとともに、引き続き国土交通省の動きも注視しながら、適切な海岸管理に努めていきたい。</p>
石塚委員	湯野浜海岸に設置されている公衆トイレの管理状況はどうか。
河川課長	<p>湯野浜海岸の公衆トイレは、県と鶴岡市の維持管理協定に基づき、鶴岡市が日常の管理を行っている。平成5年の設置から32年が経過しており、これまでも必要に応じて修繕等を行ってきた。</p> <p>鶴岡市から庄内総合支庁に対して洋式化などの要望を受けているが、単年度ですべて対応するのは難しい。今年度は、利用者の安全を第一に考え、外壁や屋根材の養生を実施する予定であり、洋式化については、今後も引き続き鶴岡市と調整しながら、順次対応していきたい。</p>
石塚委員	庄内地域の水道事業の統合に向けた現在の状況と、垂直統合を見据えた今後のスケジュールはどうか。
水道事業課長	企業局と鶴岡市、酒田市、庄内町では、水道料金上昇の抑制による住民負担の軽減を主な目的とし、水道事業の統合を予定している。令和7年10月に庄内広域水道企業団を設立すべく、2市1町で構成する協議会で準備が進められている。なお、企業局との垂直統合については、2市1町と協議を進めている。
石塚委員	垂直統合に向けた企業局の役割及び課題はどうか。
水道事業課長	<p>県としては、庄内広域水道企業団が円滑に事業を運営できるよう、広域水道の資産や技術的なノウハウを確実に引き継げるようにしていきたい。また、庄内広域水道企業団が行う様々な施設整備事業に対して技術的な助言を行う予定である。</p> <p>垂直統合実現後の電気水道事務所における人員体制の在り方が課題であり、現在、検討を進めているところである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小松委員	「やまがた省エネ健康住宅」に係る補助金については、地域間の寒暖差も考慮して補助上限額を設定するべきと考えるがどうか。
住宅対策主幹	住宅の断熱性能に関する基準を示すHEAT20を基に、夜に暖房を切っても翌朝に10℃を下回らないことを「やまがた省エネ健康住宅」の認証基準の一つとしている。県内の工務店から同様の地域差に係る意見をいただき、昨年度検証したところ、県内の4地域すべてで10℃を下回らないことが確認できたため、今年度から地域区分をなくして同一基準としている。一方で、他県では断熱性能によって補助金額に差を付けている事例もあるので、その状況も注視していきたい。
渋間委員	冬季の積雪や凍結により損傷が著しい道路舗装が見られるが、それらの修繕に係る緊急自然災害防止対策事業債（以下、「緊自債」という。）の活用状況はどうか。
道路保全課長	<p>緊自債は、充当率100%に対して交付税措置が7割で、自治体の実質負担は約3割となっており、非常に有利な起債と認識している。今年度からは舗装の表層だけでなく、基層や路盤も緊自債の対象となったため、舗装修繕関係事業の8割以上で活用することとしている。</p> <p>緊自債を含む令和7年度当初の舗装修繕予算は、約23億円となっており、そこから事務費等を差し引いた約21億円で、今年度の舗装修繕工事を実施していく。</p>
渋間委員	積極的な緊自債の活用について、県土整備部長の所感はどうか。
県土整備部長	降雪は雪国特有の問題であると考えている。除雪費は当然措置されるものの、雪によって傷んだ舗装等に対する措置は不十分であるという認識を持っている。こうしたことから、道路管理者の責務として、道路の状態を良好に保つための対応を進めていきたい。
渋間委員	令和6年の大雨の影響で河川への堆積土砂が増え、場所によっては、近隣の住民から「少量の降雨でも氾濫してしまうのではないか」との声を聞いている。浚渫工事をはじめとする河川の流下能力向上に向けた取組みはどうか。
河川課長	令和6年度9月補正予算において予算措置をしており、最上・庄内地方を中心に河川の土砂の堆積状況や周辺環境から総合的に判断しながら浚渫工事等を進めている。県では、平成24年度から堆積土砂や支障木の撤去による河川の流下能力向上に取り組んできた。現在は、4年3月に策定した河川流下能力向上持続化対策計画に基づき、4～7年度の4年間で集中的に取り組んでいる。7年3月末時点では、総延長約230kmの約7割に当たる約160kmの区間で対策工事を完了している。
渋間委員	緊急浚渫推進事業債の活用状況はどうか。
河川課長	緊急浚渫推進事業債は、流下能力向上持続化対策計画関連事業の最も大きな財源となっている。この制度は昨年度末で終了する予定だったが、令和7～11年度の5

発 言 者	発 言 要 旨
	年間、特例措置の期間が延長されたため、最大限活用しながら河川整備を進めていきたい。
渋間委員	米沢市の館山浄水場が廃止され、当該給水エリアは県の置賜広域水道に統合されることとなるが、その進捗状況はどうか。
水道事業課長	県では館山地区への送水管やポンプ等を整備しており、今年度中に完成する見込みである。一方、米沢市では配水池等を整備しており、今年度後半の給水開始を目指している。統合によって米沢市は設備投資費や運営費が削減でき、水道料金上昇の抑制が期待される。今後、米沢市で供給される水道水のほとんどが県のものとなるため、安定供給に一層努めていきたい。
青木委員	国道287号米沢長井道路の川西バイパスの区間2.9kmが令和7年3月9日に開通し、長井南バイパスまで残り6.8kmとなったが、完成の見込みはどうか。
道路整備課長	残りの区間については用地買収がほぼ完了している。軟弱地盤の対策を行いながら工事を進めており、「山形県道路中期計画2028」に位置付けたとおり令和10年度までの供用開始を目指している。
青木委員	梨郷道路開通後の長井市の市街地における交通量調査の結果はどうか。また、今後の調査予定はどうか。
道路整備課長	昨年度に実施した長井市における交通量調査では、長井市泉から舟場交差点間において12時間当たり約1万2,000台前後であった。開通前の調査結果から若干増えており、渋滞対策が依然として必要であると認識している。今年度の調査では、昨年度の経過を踏まえ、交通量の推計や別ルートを整備した場合の変化等のシミュレーションを行う予定である。
青木委員	「山形県道路中期計画2028」において「高規格道路のインターチェンジへ30分でアクセスできる人口の割合」の目標を97%としているが、計画期間内にカバーされない見込みの地域に最上地方の一部と白鷹町、小国町が入っている。このことについて、県土整備部長の所感はどうか。
県土整備部長	インターチェンジへ30分以内にアクセスできる人口の空白地帯を早期に解消するために、昨年度より交通量調査を行っている。今後、現道を活用する場合と新たに整備する場合等、考えられる様々な選択肢の費用対効果等を比較検討していくとともに、道路整備が地域社会に及ぼす影響は大きいので、地域住民の理解を得ながら各種事業を進めていきたい。
青木委員	令和10年度まで事業着手が予定されている主要地方道長井大江線の白鷹町横田尻から鮎貝間における新規事業化に向けた今後の手続きはどうか。
道路整備課長	道路事業の新規事業化に当たっては、まず「みちづくり調査費」で交通量調査の

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>実施や予備的な設計を作成するほか、事業評価の資料を作成し費用対効果の算定を行う。こうしたデータをもとに公共事業評価監視委員会に諮り、承認を受けた上で国や県の子算調整を行い、新規事業化に至るのが通常のパターンである。</p> <p>これまでの調査は予定どおり進んでおり、「山形県道路中期計画2028」に記載したとおり、令和10年度までの事業化を目指して引き続き取り組んでいく。</p>